

# 災害対策啓発事業

[493]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0101	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	防災・減災意識の高揚	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<p>啓発</p> <p>紙媒体での啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災ガイドブック、あさひ安全安心メール・防災アプリ登録啓発チラシの配布</li> <li>広報おわりあさひによる防災情報のPR</li> </ul> <p>電子媒体での啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページで防災情報の提供</li> <li>防災アプリを用いた情報提供</li> </ul> <p>講座・講習会による啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災講習会の実施</li> <li>自主防災組織等への研修や出前講座を通じた防災対策の周知</li> </ul> <p>見せる啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康フェスタでの「防災コーナー」の設置と情報提供</li> </ul> <p>家具転倒防止支援事業</p> <p>広報おわりあさひや防災講習会、出前講座等で啓発していく。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭で防災について話し合い、食糧等の備蓄、家具固定、家の耐震補強等の防災対策が行われるようになっている。</li> <li>災害時に落ち着いて行動ができるようになっている。</li> </ul>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 出前講座実施回数	回	5	9	15	9	
	B 広報誌への防災情報の掲載回数	世帯	15	15	15	10	
	成果指標	C 食料品・飲料水等の備蓄をしている市民の割合	%	-	49.9	52.5	-
		D 家具の転倒防止を行っている世帯割合	%	-	29.3	34.5	-
事業費 計			6,451	4,237	6,530	6,100	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	1,388	1,147	1,441	1,356
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		5,063	3,090	5,089	4,744

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】</p> <p>一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】</p> <p>未設定</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>余地が中程度</p>	R4はまちづくりアンケート未実施のため、数値未取得。
--------	--	----------------------------

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	防災ブックを活用し、幅広い世代への防災意識の醸成に資する取組を実施します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
職員出前講座等で防災ブックを使用しながら説明を行ったほか、防災啓発動画やテレビ等でも防災ブックを紹介することで、幅広い世代に知ってもらい、防災意識向上の切り口となるような取組を実施した。			

# 民間木造住宅等耐震改修促進事業

[501]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0102	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	防災・減災意識の高揚	担当	都市整備部 都市計画課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

**対象(誰、何に対して事業を行うのか)**  
 ・昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造軸組構法の民間住宅で、現に住んでいるもの  
 ・専門家耐震診断の結果、判定値が1.0未満の住宅又は0.4以下の住宅  
 ・県建築物地震対策推進協議会

**意図(対象をどのような状態にしたいのか)**  
 ・地震発生時における自宅の耐震性を確認し「一応倒壊しない」又は「倒壊しない」(判定値1.0以上)と評価される建物にする。  
 ・地震対策の啓発が図られている。

**手段(事務事業の内容、やり方、手順)**  
 耐震改修促進計画に基づき、耐震化率向上に向けた事業を行う。  
 民間木造住宅耐震診断  
 ・昭和56年5月31日以前の建物所有者からの耐震診断の申込みに対し、建築士会から建築士を派遣、建物の診断を実施し、耐震性を確認  
 民間木造住宅耐震改修費等補助  
 対象となる住宅の耐震改修工事等にかかる費用の一部に補助金の交付  
 ・民間木造住宅耐震改修事業 ・民間木造住宅段階的耐震改修事業  
 ・木造住宅耐震シェルター整備事業 ・戸建住宅除却  
 ・ブロック塀等撤去  
 耐震事業啓発  
 ・耐震化率向上に向けたPR  
 ・ダイレクトメールによる耐震改修、耐震診断の事業案内  
 ・市民からの相談に対する必要に応じた助言等

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 耐震診断実施件数(延べ戸数・再診断戸数を除く)	件	1,796	1,837	1,876	1,876
	B 耐震改修費補助金交付件数(延べ戸数)	件	159	162	165	164
成果指標	C 耐震診断実施率	%	41.92	44.15	48.30	46.45
	D 耐震改修費補助交付率	%	100	100	100	100
事業費 計			8,616	6,845	6,129	6,078
財源内訳		ア 国	4,203	3,320	3,126	2,990
		イ 県	1,014	1,658	1,438	1,471
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	3,399	1,867	1,565	1,617

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 維持・横ばい <b>【成果向上余地】</b> 余地が大きい	(状況)「耐震診断実施率」は去年実績と比べて、2.3ポイント上昇していますが、R4年計画値と比較すると、1.85%低い結果となっている。 (原因)啓発パンフレットを作成し3月に配布したが年度末であったため、耐震診断実施率の向上にはつながらなかった。耐震診断の重要性を周知されていないことが原因であると考えられる。
--------	---	---

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	市内にある大規模盛土造成地の安全性を確認する調査に着手します。		
実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	・簡易地盤調査と安泰解析(1箇所) ・擁壁危険度判定調査(6箇所) ・第二次スクリーニング優先度評価の設定 ・宅地カルテの更新 ・学識経験者への意見聴取 ・報告書の作成		

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0201	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	災害情報システムの充実	担当	総務部 危機管理課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民、県内各市町村や愛知県、市職員 市防災行政無線(固定系、移動系) 県防災行政無線(地上系、衛星系) 高度情報通信ネットワーク 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・市民が災害時に災害情報を得ることができるよう、適切に維持管理が行われている。 ・県等と市の間で災害情報の発信・取得が行えるようにシステムが整備されている。	<市民への情報伝達手段> 1 市防災行政無線(固定系、移動系) 固定系及び移動系の防災行政無線の維持管理を行う。 2 情報の一斉配信システム及び防災アプリの維持管理及び周知 災害情報などを迅速に周知できるよう、従来のあさひ安全安心メールに加え様々な情報配信手段(電話・FAX・SNS等)に一斉配信できるシステムや防災情報を掲載した防災アプリの維持管理を実施するとともに、周知を図る。 <県と市の情報交換システム> 1 県防災行政無線(地上系、衛星系) 県内自治体の設備については、協議会を設置し、一括で点検・保守を行い、費用を負担金で支払う。本無線設備は、災害時における県と各市町村間の通信手段であり、予備回線として衛星無線を整備している。 2 高度情報通信ネットワークは、県が設置・点検管理している。市は電話代を負担する。 <気象情報会社から市の情報提供委託> 気象情報から24時間の気象監視を通して、非常配備体制や配備時期の提言、警報発令時における災害対策本部の対策案を提案を受ける。 <全国瞬時警報システム(J-ALERT)> 平成23年度より本格運用(平成27年度に事務事業を統合)し、平成30年度には新型受信機を導入した。 <緊急速報メール> ・NTTdocomo(エリアメール)・KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル(緊急速報メール)を導入している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 点検回数	回	2	2	2	2	
	B 操作訓練回数(県との通信訓練)	回	6	5	6	6	
成果指標	C システム全般の重大な不具合件数	回	1	0	0	0	
	D						
事業費 計			372,821	9,993	12,641	69,348	
財源内訳		ア 国				28,531	
		イ 県					
		ウ 地方債		364,200			
		エ その他					
		オ 一般	8,621	9,993	12,641	40,817	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 昨年度実績値と同じ0件だった。 (原因) 適切な保守点検が実施できているため。
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	41-0301	実施 計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	03	避難生活の支援	担当	総務部 危機管理課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (04 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	避難住民	災害時に必要な食糧や日常生活品等備蓄品の整備を図る。 ・本市独自の被害想定に基づき、避難者数を8,262人と想定 ・避難住民3日間分の食糧等を令和2年度まで5年かけて確保したため、今後は 長期保存可能な食糧等変更にコスト削減を図る。 ・各倉庫の備蓄品の保存期間を把握し保存期間終了前に訓練等で活用するととも に、新たな備蓄物資等を検討する。 職員用食糧の整備 ・災害対応を行う職員用の食糧備蓄計画を策定し、計画的に備蓄する。 防災倉庫の備品の確認を行う。 ・各防災倉庫を整理するとともに、各倉庫の賞味期限や使用期限を管理する。 マンホールトイレの設置完了 ・令和3年度をもって各小中学校のマンホールトイレの整備が完了したため、今 後は適切な維持管理に努める。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

災害に備え、常に避難住民に必要な食糧  
や生活必需品が確保されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動 指標	A 備蓄食糧の量(食)	食	76,030	76,336	79,772	81,592	
	B 備蓄飲料水の量(リットル)	リットル	89,656	81,088	81,520	79,348	
成果 指標	C 避難想定人数に対する備蓄食糧の充足割合	%	101.3	101.8	106.3	109.7	
	D 避難想定人数に対する備蓄飲料水の充足割合	%	119.5	108.1	108.6	106.7	
事業費 計			12,267	22,320	12,971	12,566	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	3,472	2,587	999	983
		ウ 地方債					
		エ その他			2,478		
		オ 一般		8,795	17,255	11,972	11,583

R04年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標C、Dともに100%を維持した。 (原因) 備蓄食糧の管理が適正にできている。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 耐震性貯水槽等維持管理事業

[496]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0401	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市民 市内3箇所の貯水槽緊急遮断弁 飲料水兼用耐震性貯水槽</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生時に市内3箇所の貯水槽の緊急遮断弁が作動し、貯水槽内の飲料水が確保されている。</li> <li>地震発生時に飲料水兼用耐震貯水槽の緊急遮断弁が作動し、貯水槽内の飲料水が確保されている。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>市内3箇所の配水場(貯水量 21,200 t) <ul style="list-style-type: none"> <li>柏井配水場(柏井配水区1箇所、高区配水区2箇所 計3箇所)</li> <li>旭ヶ丘配水場(高区配水区1箇所 計1箇所)</li> <li>緊急遮断弁を設置している。</li> </ul> </li> <li>飲料水兼用耐震性貯水槽(貯水量 100 t) <ul style="list-style-type: none"> <li>北山公園地内</li> <li>地震等の災害時に市民への飲料水の供給をするため、貯水槽内の飲料水の確保を図ることを目的に、設置している。</li> </ul> </li> <li>維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理に関しては、維持管理を水道事業者任せ、保守点検や修繕料を支払う旨の協定を締結している。</li> <li>上記協定に基づき、毎年、年度末に保守点検や修繕料相当額を負担金として支払う。ただし、修繕料は実施年度の翌年に予算計上し、支払う。</li> </ul> </li> </ol>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 保守点検回数	回数	3	3	3	3
	B 保守点検回数	回数	1	1	1	1
成果指標	C 点検の結果に基づき、修繕を行った箇所数	箇所	1	1	0	0
	D					
事業費 計			1,326	545	692	495
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1,326	545	692

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ1件減少した。</p> <p>(原因) 点検結果により修繕が必要な箇所がなかったため。</p>
--------	---	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 防災訓練事業

[509]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0402	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市職員 防災関係機関	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	<総合防災訓練> 市民を中心として、市職員、防災関係機関等と南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施。 東日本大震災の教訓から、地域住民による「自助・共助」を主体とした訓練に加え、「公助」のため市、各防災機関との連携強化を目的とした実践的な訓練を実施する。 自主防災組織が主体となり地域住民と「避難所開設・運営訓練」も実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの防災意識を高め、災害から自身を守るとともに、お互いに助け合う行動力が高まっている。防災関係機関とスムーズな連携を図ることができるようになっている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 防災訓練参加者	人	189	365	750	900
	B					
成果指標	C 実際に訓練を体験した市民数	人	165	314	600	600
	D					
事業費 計			467	345	3,068	2,270
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	467	345	3,068

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ286人増加している。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練参加者を地域の自主防災組織等に制限していたが、3年ぶりに参加者制限なく開催したことで参加者が増加したほか、防災ヘリや消防車等、防災関係機関による出展等により様々な世代に興味を持たせるよう訓練があったからだと想定される。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	新しい生活様式を踏まえた実施方法を検討し、訓練を実施します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
避難所での感染症対策について、地元自主防災組織と協力した避難所受付訓練を実施するとともに、パーティションルームやダンボールベッド等の展示を行うことで、防災力に加え、感染症に対する意識向上を図った。			

# 地域防災計画策定事業

[510]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0403	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市職員 防災関係機関	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	○市域に係る風水害・原子力等の災害、地震災害に関する予防・応急・復旧対策を定め、市民の生命・財産を保護するため、尾張旭市地域防災計画の策定及び必要に応じた改訂を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		○地域防災計画の作成及びその実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議するため、「尾張旭市防災会議」の設置、運営を行う。 ・委員 25名以内(現在25名) ・委員報酬 6,400円(1回) ・会議開催数 年2回(予定)	
	災害対応体制を確立して、災害への備えおよび復興ができるようになっている。		○地域防災計画の印刷、配布 計画改訂の都度、地域防災計画を関係機関等に配布する。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 防災会議開催数	回	2	2	2	2
	B 地域防災計画印刷部数	部	83	80	85	7
成果指標	C 地域防災計画の修正回数	回	1	1	1	1
	D					
事業費 計			379	323	670	215
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	379	323	670

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 維持・横ばい <b>【成果向上余地】</b> 余地が小さい・なし	(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ、同数であった。 (原因) 1回の修正で必要な内容改訂が完了したため。
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	地域防災計画の公開方法を調査研究します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
計画書の配布を市ホームページ上での確認に変更したことで、計画書の印刷製本数を大幅に削減した。			

# 自主防災組織育成運営支援事業

[511]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0404	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	自主防災組織加入者 校区ごとの地域住民	<p>自主防災組織運営費や事業費(地域防災訓練、備蓄資機材整備、防災講演会等)に対して補助を行う。必要に応じて、資機材の貸し出しや消防本部や消防団、婦人消防クラブ等との連絡調整を行う。自主防災組織連絡会を開催し、各自主防災組織間の情報交換、意見交換や「防災講習会」を通じて各自主防災組織活動の活性化を図る。</p> <p>避難行動要支援者支援事業が地域で推進できるよう支援を行う。 自主防災組織役員に対して、防災用長袖ブルゾン等を支給する。ただし、各自主防災組織内で防災服のサイズ等を調整し、不足分のみを購入し支給する。</p> <p>補助の概要 コミュニティ活動推進補助金(防災事業)</p> <p>1 補助対象 連合自治会におかれた自主防災組織</p> <p>2 補助対象経費 地区の防災訓練の実施、資機材整備、防災啓発活動に係る消耗品費、備品費等</p> <p>3 補助率 補助対象経費の10分の10に相当する額で上限40万円まで</p> <p>○地域防災活動補助金</p> <p>1 補助対象 尾張旭防災リーダー会、町内会</p> <p>2 補助対象経費 尾張旭防災リーダー会...家具転倒防止措置啓発等防災啓発活動に係る消耗品費、備品費等 町内会...避難行動要支援者の個別避難計画策定に係る消耗品費等</p> <p>3 補助率 補助対象経費の10分の10に相当する額で上限5万円まで</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<p>・自主防災組織の活動に多くの人が参加するようになっている。</p> <p>・平時において、効果的な防災訓練や防災知識の普及など防災活動が行われている。</p> <p>・災害時に、自主的かつ組織的な人命救助や消火活動が適切に行われる。</p>	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 補助金額	千円	3,132	3,650	3,800	3,966	
	B 自主防災組役員打ち合わせ会の開催数	回	2	2	2	1	
	成果指標	C 自主防災組織の活動に参加している市民割合	%	-	2.2	5	-
		D					
事業費 計			3,405		4,081	4,874	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					500
		オ 一般	千円	3,405		4,081	4,374

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	成果指標がまちづくりアンケートであり、R4未実施のため、記載しない。
--------	---	------------------------------------

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	<p>新しい生活様式を踏まえた支援を実施します。 関係課と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の見直しを行います。</p>		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>避難所資機材の使用方法を防災啓発動画を用いて説明することで、密にならずに防災力の向上を図る取組を行った。地域が主体となり作成する個別避難計画の作成支援を行うほか、関係課と必要に応じて情報共有を行った。</p>			

# 災害時非常配備事業

[517]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0901	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員	(体制づくりの方法) 年度当初に非常配備体制を策定し各課に周知するとともに、訓練や研修を通して職員の知識を高め、組織力を向上させる。  (第五次総合計画期間内の非常配備体制の主な修正内容) 平成26年度 避難所班、施設管理班の一部を第2非常配備準備体制から配属することとした。 校区拠点避難所要員を各小中学校5名から4名にした。 ○平成27年度 風水害等非常配備基準をより実効性のある基準に修正した。 平成28年度 職員名の削除、災害対策本部要員の配置、避難所調整班の新設等の見直しを行った。 平成29年度 校区拠点避難所要員の廃止、健康課以外に属する保健師を救護班の要員とした。 平成30年度 風水害非常配備体制の前段階として警戒体制を設けた。 令和元年度 避難所調整班と避難所班を避難部に統合した。避難部と資材調達部を状況に応じて本部長が必要と認めた場合に配備できるよう変更した。 ○令和2年度 災害対策本部事務局計画グループを再構成した。 令和3年度 組織変更に伴う配属の調整及び、避難所増員分等の確保を実施した。 令和4年度 避難所班の整理及び拡充、中学校避難所要員の明確化をした。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	災害発生時に速やかに災害対策本部を設置し、応急復旧や避難所運営などの初動活動ができるよう体制ができています。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 第2非常配備以上の体制を行った回数	回	0	0	1	0
	B					
成果指標	C 非常配備参集に問題があった件数	件	0	1	0	0
	D					
事業費 計						
財源内訳		千円				
ア 国						
イ 県						
ウ 地方債						
エ その他						
オ 一般						

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ1件減少した。</p> <p>(原因) 過去の対応方法を踏まえ、問題なく対応することができたため。</p>
--------	---	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	コロナ禍にあっても適切に機能するよう、非常配備時の班の活動状況を確認し、実践的な体制に見直します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
非常配備体制を見直し、一部の保健師を新型コロナウイルス有症状者に対応できる体制に変更した。			

# 災害救助事業

[518]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0902	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	被災した市民	火災などの災害に遭われた市民に対し以下の活動を行う。 ・被災状況に応じた見舞金の支給及び援護金の貸し付け。 ・緊急時の宿泊場所の提供
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・被災した市民の復興作業がスムーズに行われる。 ・災害弔慰金を支給すること等により、市民の福祉及び生活の安定に資する。	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に基づき、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害救護資金の貸付けを行う。

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 見舞金・援護金等の支給件数	件	0	0	0	2	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			211	200	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			2	
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			209	200	

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 未設定 <b>【成果向上余地】</b> 未設定	
--------	---	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 土木施設災害復旧事業

[498]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0903	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 土木管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市が管理する道路、河川、水路 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生に備え、土のうや復旧資材を準備する。</li> <li>災害発生時に土木施設の状況を調査する。</li> <li>被害を受けた施設の危険度を判定する。</li> <li>必要に応じて、被害を受けた施設の復旧工事を業者に発注する。</li> </ul>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
災害による被害を最小限に抑え、施設を復旧することによって市民が安心して暮らせるようになっている		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			565	68	1,100	201
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		565	68	1,100	201

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

# 国民保護計画推進事業

[995]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	49-0901	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市職員 防災関係機関	○武力攻撃事態等における市民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することを目的とした「尾張旭市国民保護計画」の策定及び必要に応じた改訂を行う。  ○市民の保護のための措置に関する重要事項を審議するため「尾張旭市国民保護協議会」の設置運営を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民の生命・身体及び財産の保護を図るため、武力攻撃事態等や緊急対処事態に対処できるような組織体制が整っている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 国民保護に関する訓練回数	回	4	5	6	6
	B 国民保護協議会の開催数	回	0	0	1	0
成果指標	C					
	D					
事業費 計					90	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				90

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 未設定 <b>【成果向上余地】</b> 未設定	
--------	---	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 自衛官募集啓発事業

[909]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	49-0903	実施 計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民に自衛隊員募集の啓発を行う。	○広報啓発 自衛隊愛知地方協力本部瀬戸地域事務所からの依頼により、市広報誌に自衛隊員募集記事を年数回掲載する。  ○その他普及啓発 啓発物品等配布など、市民に対し自衛隊員募集等普及啓発活動を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
18歳から32歳までの市民が、自衛隊員募集の内容を知っているようになっている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 広報誌への募集記事の掲載回数	回	10	2	3	2	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	42	42	50	42	
財源内訳			ア 国	42	42	50	42
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般				

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 危機管理課庶務事務

[927]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	99-0302	実施 計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	庶務事務係員	庶務事務 ・ 県等からの調査に対する回答に関すること(35%) 地域防災計画等、各種データ等を根拠に回答を作成する。 ・ 各種補助金申請に関すること(20%) ・ 課の文書整理(他課からの調査等含む)に関すること(30%) 職員ポータルの閲覧機能を有効活用し、紙削減に配慮する。 ・ 課の消耗品購入に関すること(5%) ・ 各種手数料等支払いに関すること(10%)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			1,107	331	473	140
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,107	331	473	140

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持	
	R04年度実施取組方針の実績評価		実施状況	未設定